

<h2>I 業績</h2>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 長期共済契約高 34 2. 短期共済契約高 34 3. 保障機能別契約高 35 4. 受入共済掛金 36 5. 支払共済金 37 6. 割戻しの状況 38
<h2>II 財務諸表</h2>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 貸借対照表 40 2. 損益計算書 41 3. 注記表 42 4. 剰余金処分計算書 49
<h2>III 運用資産諸表</h2>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 資産運用に関する指標 <ul style="list-style-type: none"> (1) 運用資産明細 50 (2) 運用資産平均残高・運用利回り 50 (3) 財産運用収益明細 50 (4) 財産運用費用明細 51 (5) 有価証券の運用明細 51 (6) 有価証券残存期間別明細 52 (7) 貸付金明細 52 (8) 海外投融資明細 53 (9) 海外投融資地域別内訳 53 (10) 海外投融資運用利回り 53 (11) その他 54 2. 運用資産の時価情報 <ul style="list-style-type: none"> (1) 有価証券の時価情報 54 (2) 金銭の信託の時価情報 55 (3) デリバティブ取引の状況 55
<h2>IV 経営諸指標</h2>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 新契約平均共済金額 56 2. 新契約率 56 3. 保有契約平均共済金額 56 4. 純増加率 56 5. 解約・失効率 57 6. 月払契約の平均共済掛金（年換算） 57 7. 死亡率・罹災損害率 57 8. 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率 58 9. 再保険実施状況 59
<h2>V その他諸表</h2>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 固定資産明細 60 2. 外部出資明細 61 3. 共済契約準備金明細 61 4. 責任準備金明細 62 5. 責任準備金の積立方式および積立率 62 6. 責任準備金の残高（契約年度別） 62 7. 引当金等明細 63 8. 出資金および利益剰余金明細 63 9. 事業管理費明細 63 10. その他 63
<h2>VI JF 共水連および子会社の状況(連結)</h2>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 事業の概況 64 2. 主要な業務の状況を示す指標（連結） 64 3. 連結貸借対照表 64 4. 連結損益計算書 65 5. 連結注記表 65 6. 連結剰余金計算書 74 7. その他 74

※端数処理について

- 件数・金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
- 構成比・前年度比については、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

I 業績

1. 長期共済契約高

(1) 新契約高

(単位：件、百万円、%)

事業種類	平成 23 年度				平成 24 年度			
	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比
普通厚生共済	29,257	135.0	143,848	101.7	27,923	95.4	138,989	96.6
生活総合共済	7,718	96.5	94,997	96.0	7,623	98.8	94,756	99.8
合計	36,975	124.6	238,846	99.3	35,546	96.1	233,745	97.8
漁業者老齢福祉共済	579	106.0	54	99.8	512	88.4	54	99.7
国民年金基金共済	29	67.4	-	-	29	100.0	-	-

(注) 1. 漁業者老齢福祉共済および国民年金基金共済の件数は、員数です。

2. 漁業者老齢福祉共済の保障共済金額は、基本年金額です。

(2) 保有契約高

(単位：件、百万円、%)

事業種類	平成 23 年度				平成 24 年度			
	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比
普通厚生共済	267,841	99.2	1,683,128	96.7	266,193	99.4	1,627,262	96.7
生活総合共済	82,009	97.9	1,005,415	99.8	81,047	98.8	1,004,829	99.9
合計	349,850	98.9	2,688,543	97.9	347,240	99.3	2,632,091	97.9
漁業者老齢福祉共済	73,583	95.8	4,433	97.7	70,587	95.9	4,333	97.7
国民年金基金共済	2,950	91.3	-	-	2,705	91.7	-	-

(注) 1. 漁業者老齢福祉共済および国民年金基金共済の件数は、員数です。

2. 漁業者老齢福祉共済の保障共済金額は、基本年金額（年金開始後にあつては年金年額）です。

2. 短期共済契約高

(単位：件、百万円、%)

事業種類	平成 23 年度				平成 24 年度			
	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比
乗組員厚生共済	204,545	113.9	1,295,174	109.6	176,588	86.3	1,146,992	88.6
団体信用厚生共済	175	96.7	48,373	93.7	165	94.3	46,245	95.6
火災共済	88,410	93.2	1,449,578	92.7	85,793	97.0	1,416,541	97.7
合計	293,130	106.7	2,793,126	99.8	262,546	89.6	2,609,779	93.4

(注) 乗組員厚生共済の件数は、員数、団体信用厚生共済の件数は、組合数です。

3. 保障機能別保有契約高

(単位：百万円、%)

		平成 23 年度		平成 24 年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比
死亡保障	普通死亡	1,683,128	96.7	1,627,262	96.7
	災害死亡	1,510,500	94.8	1,435,374	95.0
	その他	154,825	96.3	150,258	97.1
障害保障	後遺障害保障	1,360,185	95.2	1,298,968	95.5
入院保障	疾病入院	1,737	96.5	1,678	96.6
	災害入院	1,700	95.4	1,622	95.4
通院保障	疾病通院	559	98.9	552	98.7
	災害通院	696	96.7	673	96.7
生存保障	満期保障	436,217	100.0	436,242	100.0
	生存給付保障	11,590	97.7	11,268	97.2
	年金	4,433	97.7	4,333	97.7

(単位：件、%)

		平成 23 年度		平成 24 年度	
		件数	対前年度比	件数	対前年度比
手術保障		239,580	94.8	227,007	94.8

(注) 1. 上表は生命共済(長期共済)の期末保有を表示しています。

2. 入院保障および通院保障については、それぞれ入院日額および通院日額を表示しています。

4. 受入共済掛金

(単位：百万円、%)

事業種類	平成 23 年度		平成 24 年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
●長期共済				
普通厚生共済	64,418	158.0	61,319	95.2
生活総合共済	7,538	87.1	7,779	103.2
漁業者老齢福祉共済	2,348	96.1	2,316	98.7
国民年金基金共済	3	93.0	3	91.1
計	74,308	143.3	71,418	96.1
●短期共済				
乗組員厚生共済	2,584	102.3	2,445	94.6
団体信用厚生共済	381	99.5	355	93.2
火災共済	1,535	93.6	1,505	98.0
計	4,501	98.9	4,306	95.7
合計	78,810	139.7	75,725	96.1

(注) 上表は、共済契約者が支払った共済掛金から組合が受け取るべき掛金を差し引いた J F 共水連が受入れた共済掛金です。組合が共済契約者から受入れた共済掛金は下表に記載しています。

〔参考〕 組合が共済契約者から受け入れた共済掛金

(単位：百万円、%)

事業種類	平成 23 年度		平成 24 年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
●長期共済				
普通厚生共済	66,641	155.5	63,413	95.2
生活総合共済	8,368	90.5	8,383	100.2
計	75,009	144.0	71,797	95.7
●短期共済				
乗組員厚生共済	2,646	102.2	2,508	94.8
火災共済	1,673	93.5	1,639	98.0
計	4,319	98.6	4,148	96.0
合計	79,329	140.5	75,945	95.7

5. 支払共済金

(1) 長期共済

(単位：百万円、%)

事業種類	平成 23 年度		平成 24 年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
●事故共済金				
普通厚生共済	17,181	151.9	11,108	64.7
生活総合共済	14,381	2,890.0	1,202	8.4
漁業者老齢福祉共済	220	164.2	121	55.2
計	31,784	266.1	12,433	39.1
●満期共済金				
普通厚生共済	27,465	98.2	25,777	93.9
生活総合共済	4,656	89.6	4,858	104.3
漁業者老齢福祉共済	4,532	98.8	4,594	101.4
計	36,654	97.7	35,229	96.1
●合計				
普通厚生共済	44,647	113.6	36,886	82.6
生活総合共済	19,038	334.4	6,060	31.8
漁業者老齢福祉共済	4,752	105.7	4,715	99.2
合計	68,438	138.3	47,662	69.6

(注) 1. 漁業者老齢福祉共済の事故共済金は、死亡給付金です。

2. 漁業者老齢福祉共済の満期共済金は、支払年金額です。

(2) 短期共済

(単位：百万円、%)

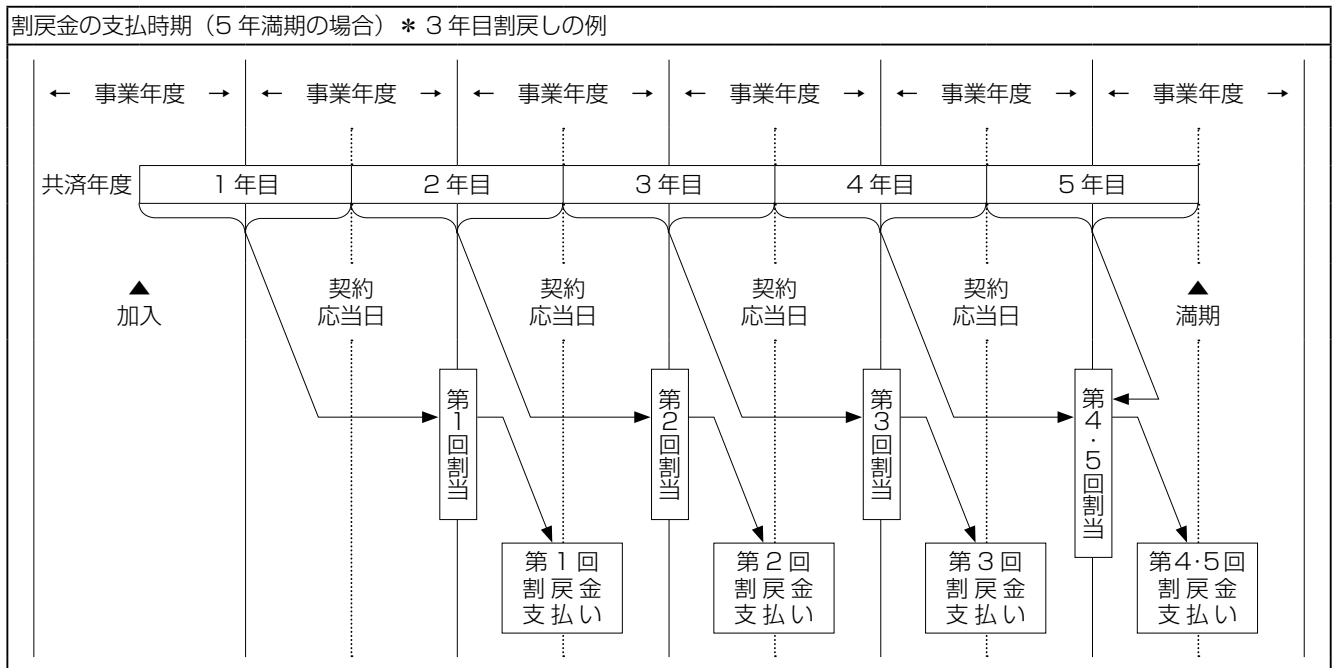
事業種類	平成 23 年度		平成 24 年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
●事故共済金				
乗組員厚生共済	3,450	221.4	1,354	39.3
団体信用厚生共済	226	81.3	205	90.6
火災共済	2,187	347.8	971	44.4
合計	5,864	237.8	2,531	43.2

6. 割戻しの状況

(1) JF共済の長期共済における割戻金の仕組み

JF共済では、事業収支に差益が生じた場合に、ご契約者の皆さまからいただいた共済掛金の一部をお返しするものとして、「割戻金」をお支払いしています。

この割戻金は、運用利回りの変動、共済事故の発生頻度等により増減する性質を有しています。



(2) 平成25年度に割戻す契約者割戻金

平成25年度に割り戻す契約者割戻金
平成25年度は、普通厚生共済のみ割戻金を交付しました。
普通厚生共済
○通常割戻金
契約区分ごとの危険共済金額に危険差割戻率を乗じた額
例：平成17年6月1日以降の終身共済契約の危険差割戻率 危険共済金額1万円あたり 1円
例：平成17年6月1日以降の医療共済の危険差割戻率 共済金額100円あたり 8円
例：平成17年6月1日以降の通院特約の危険差割戻率 共済金額100円あたり 2円

平成24年度に割り戻した契約者割戻金
平成24年度は、普通厚生共済のみ割戻金を交付しました。
普通厚生共済
○通常割戻金
契約区分ごとの危険共済金額に危険差割戻率を乗じた額
例：平成17年6月1日以降の終身共済契約の危険差割戻率 危険共済金額1万円あたり 1円
例：平成17年6月1日以降の医療共済の危険差割戻率 共済金額100円あたり 8円
例：平成17年6月1日以降の通院特約の危険差割戻率 共済金額100円あたり 2円

平成25年度に割り戻す契約者割戻金の例示（普通厚生共済）
例1) 終身共済 30歳加入、60歳払込終了、年払、男性、保障共済金額2,000万円（主契約200万円、定期特約1,800万円）、医療共済10,000円、通院特約5,000円 加入年度（経過年数） 契約者割戻金 平成20年度（4年） 2,900円
例2) 養老共済 40歳加入、20年満期、年払、男性、保障共済金額1,000万円（満期共済金額200万円）、医療共済10,000円、通院特約5,000円 加入年度（経過年数） 契約者割戻金 平成20年度（4年） 1,860円

平成24年度に割り戻した契約者割戻金の例示（普通厚生共済）
例1) 終身共済 30歳加入、60歳払込終了、年払、男性、保障共済金額2,000万円（主契約200万円、定期特約1,800万円）、医療共済10,000円、通院特約5,000円 加入年度（経過年数） 契約者割戻金 平成19年度（4年） 2,900円
例2) 養老共済 40歳加入、20年満期、年払、男性、保障共済金額1,000万円（満期共済金額200万円）、医療共済10,000円、通院特約5,000円 加入年度（経過年数） 契約者割戻金 平成19年度（4年） 1,860円

Ⅱ 財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成 23 年度末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	科目	平成 23 年度末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
●資産の部			●負債の部		
現金	0	-	共済契約準備金	449,658	463,884
預け金	20,848	28,301	支払備金	5,561	6,062
系統預け金	20,672	28,130	責任準備金	442,886	456,595
系統外預け金	176	171	割戻準備金	1,210	1,227
金銭の信託	17,176	18,195	未払保険勘定	178	110
金銭債権	2,975	2,564	未払委託手数料	17	15
有価証券	392,722	404,453	事業未払金	4	4
国債	218,955	195,867	その他負債	1,465	765
金融債	-	4,901	未払法人税等	41	44
特別法人債	55,242	46,944	前受収益	3	3
短期社債	11,899	31,698	リース債務	56	35
社債	38,984	52,548	資産除去債務	9	9
外国証券	67,641	72,492	その他の負債	1,354	671
貸付金	7,377	6,765	未払漁業者年金業務推進費	0	0
共済契約貸付金	7,377	6,765	諸引当金	4,118	4,061
未収共済掛金	8,711	8,245	賞与引当金	191	183
未収保険勘定	218	33	退職給付引当金	3,864	3,795
事業仮払金	2,213	2,408	役員退職慰労引当金	62	81
その他資産	4,818	4,295	価格変動準備金	3,899	5,003
前払費用	36	34			
未収収益	2,332	2,353	負債の部合計	459,342	473,844
その他の資産	2,450	1,907			
有形固定資産	3,198	3,130	●純資産の部		
土地	2,443	2,443	出資金	1,260	3,363
減価償却資産	2,963	2,960	利益剰余金	7,068	8,944
減価償却累計額 (控除)	△ 2,207	△ 2,273	利益準備金	1,400	1,760
無形固定資産	1,052	730	その他利益剰余金	5,668	7,184
外部出資	1,526	1,561	特別危険積立金	-	1,000
系統出資	861	896	事業基盤整備積立金	1,800	1,800
系統外出資	539	539	特別積立金	2,078	2,468
子会社等出資	125	125	当期末処分剰余金	1,790	1,916
繰延税金資産	4,957	5,929	(うち当期剰余金)	(1,789)	(1,914)
			処分未済持分	△ 0	△ 2
			会員資本合計	8,328	12,304
			その他有価証券評価差額金	128	464
			評価・換算差額等合計	128	464
			純資産の部合計	8,456	12,769
資産の部合計	467,799	486,613	負債及び純資産の部合計	467,799	486,613

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)
●経常損益の部		
経常収益	114,363	85,045
直接事業収益	86,708	75,849
受入共済掛金	78,810	75,725
保険金	7,684	65
保険戻戻金	213	58
共済契約準備金戻入額	17,839	168
支払備金戻入額	17,687	—
割戻準備金戻入額	151	168
財産運用収益	9,321	8,470
利息及び配当金収入	6,745	6,628
預金利息	82	73
有価証券利息配当金	6,249	6,186
貸付金利息	413	368
その他の利息及び配当金	0	0
金銭の信託運用益	518	1,376
金銭債権収益	172	168
有価証券売却益	1,243	33
有価証券評価益	—	106
有価証券償還益	125	—
金融派生商品収益	491	142
その他の運用収益	24	14
その他経常収益	493	557
受入国庫補助金	201	200
受取出資配当金	23	23
その他の経常収益	267	333
経常費用	113,229	84,001
直接事業費用	88,673	62,177
支払共済金	74,303	50,194
支払戻戻金	12,859	10,716
割戻金	154	168
保険料	1,355	1,098
共済契約準備金繰入額	15,981	14,217
支払備金繰入額	—	500
責任準備金繰入額	15,973	13,709
割戻金積立利息繰入額	8	7
財産運用費用	1,612	91
金銭債権運用費	—	0
有価証券売却損	942	—
有価証券評価損	594	—
有価証券償還損	75	88
その他の運用費用	0	2
価格変動準備金繰入額	300	1,104
委託手数料	354	343

(つづく)

科目	平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで)	平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで)
事業管理費	6,245	6,024
人件費	3,257	3,169
旅費交通費	235	221
業務費	1,403	1,399
諸税負担金	151	141
施設費	638	581
減価償却費	522	477
雑費	36	34
その他経常費用	62	42
漁業者年金業務推進費	34	33
寄付金	1	1
その他の経常費用	25	7
経常利益	1,133	1,044
●特別損益の部		
特別利益	1	0
業務用固定資産処分益	1	0
特別損失	1	1
業務用固定資産処分損	1	1
税引前当期剰余金	1,134	1,043
法人税、住民税及び事業税	144	54
法人税等調整額	△ 975	△ 1,102
割戻準備金繰入額	175	177
当期剰余金	1,789	1,914
当期首繰越剰余金	0	2
当期末処分剰余金	1,790	1,916

3. 注記表

I. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券等の評価基準および評価方法

(1) 有価証券（金銭債権および外部出資の中の有価証券を含む。）の評価は、以下により行っております。

- ① 「売買目的有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。
- ② 「満期保有目的の債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
- ③ 「子会社株式および関連会社株式」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
- ④ 「責任準備金対応債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
なお、責任準備金対応債券とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上および監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号平成12年11月16日)」に準じた債券であります。
- ⑤ 「その他有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価のあるものについては時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、「その他有価証券」の評価差額については、複合金融商品として当期の損益に反映させる場合を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によるおります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によるおります。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う経常利益および税引前当期剰余金に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産は、決算日の為替相場により円換算しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）にもとづき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退任慰労金支給内規にもとづき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、「水産業協同組合法」第15条の12の規定にもとづく準備金であり、「水産業協同組合法施行規則」第63条の規定にもとづき計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税込経理方式によっております。

7. 注記表に記載した金額の端数処理の方法

注記表に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

責任準備金の積立方法は、以下のとおりであります。

責任準備金は、「水産業協同組合法」および「水産業協同組合法施行規則」の規定にもとづく準備金であります。共済掛金積立金については、「水産業協同組合法施行規則」第58条の規定にもとづき、平準純共済掛金式により計算しております。なお、生活総合共済については、「水産業協同組合法施行規則」第58条第4項第3号の規定により10年チルメル式による共済掛金積立金の積立てを行うこととしていますが、当該事業年度末においては、平準純共済掛金式により計算した額と同額を積立てております。また、平成26事業年度末以降に平準純共済掛金式への移行を予定しております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の圧縮記帳額は、51百万円であります。

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器の一部等についてはリース契約により使用しております。

3. 担保に供している資産

担保に供している資産は、農林中央金庫との当座勘定貸越約定における当座借越に係る有価証券22,464百万円であります。

4. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、19,996百万円であります。

5. 子会社の株式および子会社の持分の総額

子会社の株式および子会社の持分の総額は、125百万円であります。

6. 子会社等に対する金銭債権又は金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額は、1百万円であります。なお、子会社に対する金銭債務は0百万円であります。

7. 再保険契約に係る責任準備金および支払備金

(1) 「水産業協同組合法施行規則」第59条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は、3百万円であります。

(2) 「水産業協同組合法施行規則」第61条第3項において準用する第59条に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の額は、0百万円であります。

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

子会社との取引による収益の総額は568百万円、費用の総額は0百万円であります。

2. 金銭の信託に係る運用収益および運用費用

金銭の信託に係る運用収益および運用費用は、相殺して金銭の信託運用益に表示しております。

3. 有価証券売却益の内訳

有価証券売却益の内訳は、国債 33 百万円であります。

4. 有価証券評価益

有価証券評価益は、外国証券の評価益であります。

5. 金融派生商品に係る運用収益および運用費用

金融派生商品に係る運用収益は、金融派生商品収益に表示しております。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

本会は生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、予定利率固定型の長期共済が主力であることから、資金の大半を長期の固定資金が占めております。このため、毎年度積み増す責任準備金に対応させた責任準備金対応債券を中心に、安定的な収益を確保すべく、長期の負債特性に応じた中長期的な観点で運用に取り組んでおります。

具体的には、金融資産の大半について、公社債を中心とした有価証券で運用し、長期安定収益基盤の構築・確保に努めるとともに、収益性向上に向けて金銭の信託運用にも取り組む中、資産の健全化・収益性の向上に向けたポートフォリオの改善をはかっております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

本会が保有する金融資産は、国債および財投機関債を中心とした公社債、外国証券などであり、外国証券については、すべて円貨建外国債券であります。金銭の信託については、外貨建外国債券、国内投資信託および外国投資信託などがあります。

また、これらは、与信先の信用リスク並びに金利・市場価格の変動リスクおよび為替リスクなどの市場リスクにさらされております。

デリバティブ取引では、現物資産運用を補完する目的で、選択権付債券売買取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」および「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程等を定め、リスクの管理を行っております。

また、各リスクの状況については、リスク管理部門が、定期的にリスク管理委員会等に報告を行っております。

① 信用リスクの管理

本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部門において、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

また、特定の与信先に対する過度の与信集中を排除することを目的とした与信限度額設定による管理等を行っております。

② 市場リスクの管理

財務運用部門は、理事会で決定した財産運用規程および年次の財産運用方針等にもとづき、財務運用会議において、月次の財産運用方針を定め、運用を行っております。

また、リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領にもとづき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の把握や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。

デリバティブ取引は、資産運用の効率化を図る観点から、リスクヘッジなど現物資産運用を補完する目的で活用しており、収益の獲得を目的とする投機的取引は行わないこととしております。取引については、財務管理部門が取引内容について外部証憑との照合による確認を実施するなど、財務運用部門に対する牽制が働く体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの評価差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	評価差額
(1) 預け金	28,301	28,318	17
(2) 金銭の信託	18,195	18,195	—
(3) 金銭債権	2,564	2,715	150
①満期保有目的の債券	2,564	2,715	150
(4) 有価証券	404,453	422,584	18,131
①満期保有目的の債券	234,777	243,899	9,122
②責任準備金対応債券	162,472	171,482	9,009
③その他有価証券	7,203	7,203	—
(5) 貸付金	6,765	6,765	—
(6) 未収共済掛金	8,245	8,245	—
資産計	468,525	486,824	18,299

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預け金

満期のない預金および満期が 1 年以内の預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

満期が 1 年超の預金については、期間にもとづく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される預金金利で元利金の合計額を割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 金銭の信託、金銭債権および有価証券

金銭の信託について、債券は取引金融機関から提示された価格、投資信託は取引金融機関から提示された基準価格、株式は取引所の価格によっております。

金銭債権について、取引金融機関から提示された価格によっております。

有価証券の時価について、債券は取引所の価格、業界団体が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸付金

共済契約貸付金は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等を考慮すると時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 未収共済掛金

未収共済掛金については短期間（概ね 1 ヶ月以内）で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) 有価証券」には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
外部出資（※ 1）	1,561 百万円

(※ 1) 外部出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式および出資金であり、時価開示の対象とはしておりません。

II 財務諸表

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 預け金	23,936	4,365	—	—
2 金銭債権	—	—	—	2,564
(1) 満期保有目的の債券	—	—	—	2,564
3 有価証券	64,261	113,616	127,550	103,981
(1) 満期保有目的の債券	37,100	63,246	73,450	66,317
①国債	—	35,000	37,500	20,000
②金融債	—	3,920	—	—
③特別法人債	—	1,000	—	27,217
④短期社債	31,700	—	—	—
⑤社債	1,400	8,800	15,500	3,300
⑥外国証券	4,000	14,526	20,450	15,800
(2) 責任準備金対応債券	24,600	45,710	53,100	37,663
①国債	19,000	19,000	44,000	18,300
②金融債	—	960	—	—
③特別法人債	1,200	—	1,500	18,863
④社債	2,000	12,950	4,500	500
⑤外国証券	2,400	12,800	3,100	—
(3) その他有価証券	2,561	4,660	1,000	—
①社債	2,561	560	—	—
②外国証券	—	4,100	1,000	—
合 計	88,197	117,981	127,550	106,545

VI. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

- (1) 金銭の信託は、売買目的で保有しており、貸借対照表計上額は18,195百万円、当期の損益に含まれた評価差額は△3,375百万円であります。
- (2) 時価のある有価証券の時価額および評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。
- ① 売買目的有価証券はありません。
 - ② 満期保有目的の債券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 金銭債権	2,564	2,715	150
	(2) 国債	94,017	97,065	3,048
	(3) 金融債	3,934	3,948	13
	(4) 特別法人債	25,718	27,482	1,763
	(5) 短期社債	999	999	0
	(6) 社債	26,339	26,980	641
	(7) 外国証券	41,245	45,819	4,574
	小計	194,819	205,012	10,192
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 短期社債	30,698	30,697	△1
	(2) 社債	2,878	2,862	△15
	(3) 外国証券	8,944	8,041	△902
	小計	42,521	41,602	△919
合 計		237,341	246,614	9,273

③ 責任準備金対応債券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	101,850	108,025	6,174
	(2) 金融債	966	969	2
	(3) 特別法人債	21,225	22,784	1,559
	(4) 社債	19,719	20,836	1,116
	(5) 外国証券	17,310	17,647	336
	小計	161,072	170,263	9,190
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	400	398	△1
	(2) 外国証券	1,000	820	△180
	小計	1,400	1,218	△181
合計		162,472	171,482	9,009

④ その他有価証券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1) 社債	2,445	2,608	162
	(2) 外国証券	1,400	1,891	491
	小計	3,845	4,500	654
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 社債	609	602	△6
	(2) 外国証券	2,100	2,100	—
	小計	2,709	2,702	△6
合計		6,555	7,203	647

なお、上記の評価差額 647 百万円から、繰延税金負債 183 百万円を差し引き、その他有価証券評価差額金に 464 百万円を計上しております。

2. 当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券およびその他有価証券

- (1) 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (2) 当期中に売却した責任準備金対応債券はありません。
- (3) 当期中に売却したその他有価証券の売却額および売却損益は以下のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
9,977 百万円	33 百万円	— 百万円

3. 保有目的区分を変更した満期保有目的の債券

当期中に保有目的区分を変更した満期保有目的の債券はありません。

VII. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 退職給付制度の概要

職員退職給付規程にもとづき、退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付に関する事項

退職給付債務	3,985 百万円
退職給付引当金	3,795 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	189 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	201 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	94 百万円
合 計	<u>296 百万円</u>

(4) 退職給付債務の計算基礎

簡便法を採用しております。

会計基準変更時差異の処理年数 15 年

2. 厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条第 1 項に規定する額

(1) 厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条第 1 項に規定する存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、41 百万円であります。

(2) 翌事業年度以降において負担することが見込まれる前号の特例業務負担金の総額は、616 百万円であります。

VIII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産	
共済契約準備金	3,132 百万円
有価証券減損処理自己否認	1,462 百万円
価格変動準備金	1,394 百万円
退職給付引当金	1,066 百万円
その他	119 百万円
繰延税金資産小計	7,174 百万円
評価性引当額	△ 1,062 百万円
繰延税金資産合計	<u>6,112 百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 183 百万円
繰延税金負債合計	<u>△ 183 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>5,929 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 △ 100.50%との間の主要な差異は、以下のとおりであります。

	(単位：%)
法定実効税率	29.65
(調整)	
評価性引当額の増減	△ 134.36
交際費の損金不算入額	4.12
住民税等の均等割	3.96
割戻準備金繰入	△ 5.04
過年度法人税等	△ 3.07
復興特別法人税分の税率差異	4.03
その他	0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△ 100.50</u>

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X. その他の注記

「責任準備金対応債券」については、普通厚生共済（終身共済以外）および生活総合共済の各小区分に対応した債券のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度）と責任準備金のデュレーションが定められた範囲となるように管理しております。なお、理事会において定める財産運用方針の中では毎期の目標デュレーションが設定され、これにもとづき、「責任準備金対応債券」の適切な運用管理が行われております。

4. 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科目	平成 23 年度	平成 24 年度
1. 当期末処分剰余金	1,790	1,916
2. 剰余金処分額	1,787	1,914
(1) 利益準備金	360	384
(2) 任意積立金	1,390	1,460
(うち特別危険積立金)	(1,000)	(500)
(うち事業基盤整備積立金)	—	(200)
(うち特別積立金)	(390)	(760)
(3) 出資配当金	37	70
3. 次期繰越剰余金	2	1

- (注) 1. 出資配当率は、3.0%の割合です。
2. 利益準備金とは、水協法などにより、「出資総額の2倍に相当する額に達するまで、毎事業年度の剰余金の5分の1に相当する金額以上の金額を準備金として積み立てる」とされているものです。
3. 特別危険積立金とは、通常の予測を超えて発生する異常事故等による共済金の支払いおよび責任準備金の不足額のでん補に備えるため、特別危険積立金規程にもとづき計上している目的積立金です。
4. 事業基盤整備積立金とは、事業基盤の整備・強化のため、事業基盤整備積立金規程にもとづき計上している目的積立金です。

Ⅲ—運用資産諸表

1. 資産運用に関する指標

(1) 運用資産明細

(単位：百万円、%)

区分	平成 23 年度末			平成 24 年度末		
	金額	構成比	増減	金額	構成比	増減
預け金	20,848	4.7	△ 13,419	28,301	6.1	7,452
金銭の信託	17,176	3.9	△ 430	18,195	4.0	1,018
金銭債権	2,975	0.7	△ 402	2,564	0.6	△ 411
有価証券	392,722	89.0	12,185	404,453	87.9	11,730
貸付金	7,377	1.7	△ 664	6,765	1.5	△ 612
合 計	441,101	100.0	△ 2,731	460,279	100.0	19,178

(2) 運用資産平均残高・運用利回り

(単位：百万円、%)

区分	平成 23 年度		平成 24 年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預け金	35,866	0.22	36,264	0.20
金銭の信託	20,928	2.47	20,973	6.56
金銭債権	3,072	5.61	2,725	6.18
有価証券	372,096	1.75	390,663	1.63
貸付金	7,782	5.31	7,132	5.16
合 計	439,746	1.75	457,760	1.83

(3) 財産運用収益明細

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度
利息及び配当金収入	6,745	6,628
預金利息	82	73
有価証券利息配当金	6,249	6,186
貸付金利息	413	368
その他の利息及び配当金	0	0
金銭の信託運用益	518	1,376
金銭債権収益	172	168
有価証券売却益	1,243	33
有価証券評価益	—	106
有価証券償還益	125	—
金融派生商品収益	491	142
その他の運用収益	24	14
合 計	9,321	8,470

(4) 財産運用費用明細

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度
金銭の信託運用費	—	—
金銭債権運用費	—	0
有価証券売却損	942	—
有価証券評価損	594	—
有価証券償還損	75	88
金融派生商品費用	—	—
その他の運用費用	0	2
合 計	1,612	91

(5) 有価証券の運用明細

(単位：百万円、%)

区分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	218,955	55.8	195,867	48.4
地方債	—	—	—	—
金融債	—	—	4,901	1.2
特別法人債	55,242	14.1	46,944	11.6
短期社債	11,899	3.0	31,698	7.8
社債	38,984	9.9	52,548	13.0
外国証券	67,641	17.2	72,492	17.9
株式	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—
合 計	392,722	100.0	404,453	100.0

Ⅲ—運用資産諸表

(6) 有価証券残存期間別明細

【平成 23 年度末】

(単位：百万円)

区分	1 年以下	1 年超 5 年以下	5 年超 10 年以下	10 年超	合計
国債	77,986	51,076	64,320	25,571	218,955
地方債	—	—	—	—	—
金融債	—	—	—	—	—
特別法人債	2,399	1,699	—	51,142	55,242
短期社債	11,899	—	—	—	11,899
社債	2,403	20,531	12,750	3,298	38,984
外国証券	4,499	22,500	17,313	23,327	67,641
株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—
合計	99,189	95,809	94,384	103,339	392,722

【平成 24 年度末】

区分	1 年以下	1 年超 5 年以下	5 年超 10 年以下	10 年超	合計
国債	18,997	54,840	83,288	38,741	195,867
地方債	—	—	—	—	—
金融債	—	4,901	—	—	4,901
特別法人債	1,199	1,029	1,500	43,215	46,944
短期社債	31,698	—	—	—	31,698
社債	5,929	22,447	20,426	3,745	52,548
外国証券	6,398	30,166	24,540	11,386	72,492
株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—
合計	64,223	113,386	129,754	97,088	404,453

(7) 貸付金明細

(単位：百万円、%)

区分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
共済契約貸付金	7,377	100.0	6,765	100.0
うち共済証書貸付金	6,235	84.5	5,737	84.8
うち共済振替貸付金	1,142	15.5	1,027	15.2
合計	7,377	100.0	6,765	100.0

(8) 海外投融資明細

(単位：百万円、%)

区分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建資産	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
円貨額が確定した外貨建資産	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
円貨建資産	67,641	100.0	72,492	100.0
貸付金	—	—	—	—
公社債 (円建外債)	67,641	100.0	72,492	100.0
合 計	67,641	100.0	72,492	100.0

(9) 海外投融資地域別内訳

(単位：百万円、%)

区分		ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計	
平成 23 年度末	有価証券	金額	32,406	2,923	6,400	3,800	—	15,692	4,471	1,946	67,641
		(構成比)	(47.9)	(4.3)	(9.5)	(5.6)	—	(23.2)	(6.6)	(2.9)	(100.0)
	債券	金額	32,406	2,923	6,400	3,800	—	15,692	4,471	1,946	67,641
		(構成比)	(47.9)	(4.3)	(9.5)	(5.6)	—	(23.2)	(6.6)	(2.9)	(100.0)
	外国株式等	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		(構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

区分		ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計	
平成 24 年度末	有価証券	金額	34,278	3,040	6,400	5,200	2,000	16,792	3,903	878	72,492
		(構成比)	(47.3)	(4.2)	(8.8)	(7.2)	(2.8)	(23.2)	(5.4)	(1.2)	(100.0)
	債券	金額	34,278	3,040	6,400	5,200	2,000	16,792	3,903	878	72,492
		(構成比)	(47.3)	(4.2)	(8.8)	(7.2)	(2.8)	(23.2)	(5.4)	(1.2)	(100.0)
	外国株式等	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		(構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(10) 海外投融資運用利回り

(単位：%)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度
海外投融資運用利回り	2.15	2.93

Ⅲ—運用資産諸表

(11) その他

①運用不動産

平成 23 年度および平成 24 年度において、運用不動産は保有していません。

②特別勘定資産

特別勘定は設定していません。

③貸倒引当金および貸付金償却

平成 23 年度および平成 24 年度において、貸倒引当金および貸付金償却は計上していません。

2. 運用資産の時価情報

(1) 有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	—	—	—	—

②有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度末					平成 24 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	208,975	212,395	3,420	6,269	2,849	237,341	246,614	9,273	10,192	919
責任準備金対応債券	175,812	182,270	6,458	6,728	269	162,472	171,482	9,009	9,190	181
その他有価証券	10,836	10,910	74	250	176	6,555	7,203	647	654	6
公社債	10,836	10,835	△ 1	175	176	6,555	7,203	647	654	6
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	75	75	75	—	—	—	—	—	—
合計	395,624	405,577	9,953	13,248	3,295	406,369	425,300	18,930	20,037	1,107
公社債	392,723	402,498	9,775	13,070	3,295	403,805	422,584	18,779	19,886	1,107
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,900	3,078	178	178	—	2,564	2,715	150	150	—

(注) 有価証券のほか、金銭債権を含みます。

③時価のない有価証券

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度末	平成 24 年度末
	帳簿価額	帳簿価額
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
その他有価証券	—	—
合計	—	—

(2) 金銭の信託の時価情報

① 金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度末			平成 24 年度末		
	貸借対照表計上額	時価額	差損益	貸借対照表計上額	時価額	差損益
金銭の信託	17,176	17,176	—	18,195	18,195	—

② 売買目的有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	17,176	△ 4,394	18,195	△ 3,375

③ 満期保有目的の債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度末			平成 24 年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—	—

(3) デリバティブ取引の状況

① 取引の内容

JF 共水連が利用しているデリバティブ取引は、次のとおりです。

債券関連：選択権付債券売買取引

② 取組方針

資金運用の効率化をはかる観点から、リスクヘッジなど現物資産運用を補完する目的でデリバティブ取引を活用しており、収益の獲得を目的とする投機的な取引は行わないこととしております。

③ リスクの内容

JF 共水連が利用しているデリバティブ取引については、市場リスク（金利変動リスク）および信用リスク（取引相手先の倒産等により、契約不履行に陥るリスク）があります。

市場リスクについては、現物購入の補完およびリスクヘッジを目的としているため、限定的と考えております。また、信用リスクについても、信用度の高い取引先を相手としていることから、契約が履行されないリスクは小さいものと考えております。

④ リスク管理体制

デリバティブ取引の目的および種類ごとに取引額や取引期間等を管理するとともに、事務部門が取引内容について外部証憑との照合による確認を実施しており、投資執行部門に対する牽制が働く体制としております。なお、取引にあたっては全ての取引について、残高および損益状況を把握するとともに、定期的にはリスク管理委員会に報告する体制となっております。

⑤ 時価情報

平成 23 年度および平成 24 年度において期末残高はありません。

IV—経営諸指標

1. 新契約平均共済金額

(単位：千円)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
主契約共済金額	1,683	1,657	—	—
保障共済金額	4,916	4,977	12,317	12,425

(注) 上表は JF 共済の代表的共済制度である普通厚生共済および生活総合共済について記載しています。
(以下 2～6 についても同じ)

2. 新契約率

(単位：%)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
件数	10.83	10.43	9.22	9.30
保障共済金額	8.26	8.26	9.44	9.42

(注) 新契約の伸長率をみるための指標で、次の算式により計算されます。
新契約率 = 新契約 ÷ 期首保有契約

3. 保有契約平均共済金額

(単位：千円)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
主契約共済金額	1,628	1,638	—	—
保障共済金額	6,284	6,113	12,259	12,398

4. 純増加率

(単位：%)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
件数	△ 0.82	△ 0.62	△ 2.07	△ 1.17
保障共済金額	△ 3.29	△ 3.32	△ 0.17	△ 0.06

(注) 事業年度期首の契約にくらべ期末の契約がどのくらい増えたかをみるための指標で、次の算式により計算されます。
純増加率 = (期末保有契約 - 期首保有契約) ÷ 期首保有契約

5. 解約・失効率

(単位：%)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
件数	4.29	3.85	5.54	4.80
保障共済金額	5.07	4.70	5.36	4.88

(注) 事業年度期首の契約等の中の解約や失効(契約の効力が失われること)の契約の割合をみるための指標で、次の算式により計算されます。

$$\text{解約・失効率} = (\text{解約} + \text{本年度失効} - \text{復活}) \div (\text{期首保有} + \text{月払新契約})$$

6. 月払契約の平均共済掛金

(単位：円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度
月払契約の新契約平均共済掛金	140,669	140,426

(注) 普通厚生共済及び生活総合共済の掛金より算出しています。

7. 死亡率・罹災損害率

普通厚生共済

(単位：%)

	平成 23 年度	平成 24 年度
死亡率	3.88	3.46

(注) 事業年度内の事故により消滅した契約高の割合をみるための指標で、次の算式により計算されます。

$$\text{死亡率} = \text{事故消滅保障共済金額} \div \text{経過保障共済金額}$$

生活総合共済

(単位：%)

	平成 23 年度	平成 24 年度
罹災損害率	0.11	0.20

(注) 事業年度内の事故により消滅した契約高の割合をみるための指標で、次の算式により計算されます。

$$\text{損害率} = \text{事故消滅保障共済金額} \div \text{経過保障共済金額}$$

8. 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

(単位：百万円、%)

項目	平成 23 年度末	平成 24 年度末
支払余力（ソルベンシー・マージン）総額 (A)	26,023	34,471
リスクの合計額 (B)	6,433	11,022
支払余力（ソルベンシー・マージン）比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	808.9 (418.5)	625.4

(注) 平成 24 年度より新基準が適用されています。平成 23 年度末の () 内の数値は、平成 24 年度における基準を平成 23 年度末に適用したと仮定して算出したものです。

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率の明細

(単位：百万円)

	平成 23 年度末	平成 24 年度末	増 減
(1) 支払余力の総額 (=①+②+③+④+⑤+⑥+⑦-⑧)	25,975	34,471	8,495
①純資産の部の合計（剰余金の処分として支出する金額、その他有価証券の評価差額金を除く。）	8,290	12,234	3,943
②価格変動準備金	3,899	5,003	1,104
③異常危険準備金	4,047	7,504	3,457
④一般貸倒引当金	0	0	0
⑤その他有価証券の評価差額金（税効果控除前）の 90%（負債の場合は 100%）	162	583	420
⑥土地含み損益の 85%（負債の場合は 100%）	△ 1,141	△ 1,150	△ 9
⑦上記に準ずるものの額（= (a) + (b) + (c) + (d) - (e)）	10,716	10,296	△ 420
(a) 共済掛金積立金等余剰部分	8,495	7,695	△ 799
(b) 契約者割戻準備金未割当部分	0	0	0
(c) 税効果相当額（=イ-ロ）	2,221	2,600	378
イ) 税効果相当額	2,221	2,600	378
ロ) 税効果相当額の不算入額（-）	0	0	0
(d) 負債性資本金調達手段等（=イ+ロ）	0	0	0
イ) 負債性資本調達手段	0	0	0
特定負債性資本調達手段	0	0	0
ロ) 期限付劣後債務	0	0	0
(e) 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等の合計額に対する不算入額（-）	0	0	0
⑧繰延税金資産の不算入額（-）	0	0	0
(2) リスクの合計額（= $[(R_1)^2 + (R_3 + R_4)^2]^{1/2} + R_2 + R_5$ ）	12,411	11,022	△ 1,389
R ₁ 一般共済リスク相当額	2,959	2,948	△ 10
R ₂ 巨大災害リスク相当額	2,493	2,400	△ 92
R ₃ 予定利率リスク相当額	4,502	4,035	△ 466
R ₄ 資産運用リスク相当額（=①+②+③+④+⑤+⑥）	4,657	3,785	△ 871
①価格変動等リスク相当額	2,251	1,965	△ 286
②信用リスク相当額	2,378	1,795	△ 583
③子会社等リスク相当額	25	25	0
④デリバティブ取引リスク相当額	0	0	0
⑤信用スプレッドリスク相当額	0	0	0
⑥上記に準ずるものの額（= (a) + (b)）	2	0	△ 2
(a) 再保険リスク相当額	0	0	0
(b) 再保険回収リスク相当額	2	0	△ 1
R ₅ 経営管理リスク相当額	292	262	△ 29
(3) 支払余力比率（= (1) / ((2) × 1/2)）	418.5%	625.4%	206.9%

(注) 平成 23 年度末の数値は、平成 24 年度における基準を平成 23 年度末に適用したと仮定して算出したものです。

9. 再保険実施状況

(1) 再保険を引き受けた主要な再保険会社の数

	平成 23 年度	平成 24 年度
出再先保険会社等の数	21	21

(2) 支払再保険料に占める上位 5 社の割合

	平成 23 年度	平成 24 年度
支払再保険料上位 5 社の割合	74.4%	76.8%

(3) 格付区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	平成 23 年度	平成 24 年度
A 以上	100.0%	99.4%
BBB 以上	0.0%	0.6%
その他（格付なし、不明等）	0.0%	0.0%
計	100.0%	100.0%

- (注) 1. S&P の格付けによります。
 2. S&P の格付けがない場合は、AM Best 社の格付けを使用しています。
 この場合、A-以上は「A 以上」、B+以上は「BBB 以上」、B+未満は「その他」に区分しています。

(4) 未収再保険金の額

(単位：百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度
未収再保険金	51	33

V—その他諸表

1. 固定資産明細

(単位：百万円)

種類	取得価額				減価償却		平成 24 年度末 簿価(A)－(B)
	平成 24 年度 当期首残高	平成 24 年度 増加額	平成 24 年度 減少額	平成 24 年度 当期末残高 (A)	平成 24 年度 償却額	累計額 (B)	
土地	2,443	－	－	2,443	－	－	2,443
減価償却資産	2,963	30	33	2,960	96	2,273	686
無形固定資産	1,052	59	380	730	380	－	730
合計	6,459	89	414	6,134	477	2,273	3,861

- (注) 1. 減価償却資産には、建物、建物付属設備、什器備品等が該当します。
 2. 無形固定資産には、電話加入権、借地権、ソフトウェアが該当します。
 3. JF 共水連所有の施設は次表のとおりです。

名称	所在地
本所	東京都千代田区内神田 1-1-12
職員寮	埼玉県川越市砂新田 3-22-1
青森支店	青森県青森市安方 1-1-32
秋田支店	秋田県秋田市山王 3-8-15
福島支店	福島県いわき市中央台飯野 4-3-1
新潟支店	新潟県新潟市中央区万代島 2-1
石川支店	石川県金沢市北安江 3-1-38
三重県事務所	三重県津市広明町 323-1
鳥取県事務所	鳥取県鳥取市青葉町 3-1-11
広島県事務所	広島県広島市中区大手町 2-9-6
香川支店	香川県高松市北浜町 9-12
福岡支店	福岡県福岡市中央区舞鶴 2-4-19
佐賀支店	佐賀県佐賀市西与賀町厘外 826-1
長崎県事務所対馬支所	長崎県対馬市厳原町国分 1258
熊本支店	熊本県熊本市西区新港 1-4-15
大分県事務所	大分県大分市府内町 3-5-7
沖縄支店	沖縄県那覇市前島 3-25-39

2. 外部出資明細

(単位：百万円)

出資先	平成 24 年度 当期首残高	平成 24 年度 増加額	平成 24 年度 減少額	平成 24 年度 当期末残高
系統				
農林中央金庫	706	-	-	706
JF全漁連	155	34	-	189
計	861	34	-	896
系統外				
(株)大和ソフトウェアリサーチ	40	-	-	40
共栄火災海上保険(株)	499	-	-	499
計	539	-	-	539
子会社等				
(株)北海道水共社他 34 社	125	-	-	125
合計	1,526	34	-	1,561

3. 共済契約準備金明細

(単位：百万円)

種類	支払備金		責任準備金		割戻準備金	
	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末
●生命共済部門						
普通厚生共済	4,399	4,405	313,862	328,024	795	868
乗組員厚生共済	390	774	950	977	-	-
団体信用厚生共済	15	15	31	32	-	-
漁業者老齢福祉共済	347	353	77,142	74,721	415	358
国民年金基金共済	-	-	1	2	-	-
●損害共済部門						
火災共済	75	64	1,554	1,877	-	-
生活総合共済	333	448	49,341	50,959	-	-
合計	5,561	6,062	442,886	456,595	1,210	1,227

4. 責任準備金明細

(単位：百万円)

種類	未経過共済掛金		共済掛金積立金		異常危険準備金	
	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末
●生命共済部門						
普通厚生共済	32,442	29,578	281,142	297,601	277	844
乗組員厚生共済	922	892	—	—	28	84
団体信用厚生共済	30	28	—	—	1	4
漁業者高齢福祉共済	806	789	76,336	73,932	—	—
国民年金基金共済	—	—	1	2	—	—
●損害共済部門						
火災共済	1,016	999	—	—	538	878
生活総合共済	9,778	9,408	36,361	35,857	3,201	5,692
合計	44,996	41,697	393,842	407,393	4,047	7,504

5. 責任準備金の積立方式および積立率

(1) 責任準備金の積立方式・積立率

項目	平成 23 年度	平成 24 年度
積立方式	平準純共済掛金式 ただし、生活総合共済契約 は 10 年チルメル式	平準純共済掛金式 ただし、生活総合共済契約 は 10 年チルメル式
積立率（異常危険準備金を除く）	100.0%	100.0%

(注) 積立率の計算方法

$$(\text{実際に積み立てている共済掛金積立金} + \text{未経過共済掛金}) \div (\text{平準純共済掛金式による共済掛金積立金} + \text{未経過共済掛金}) \times 100\%$$

6. 責任準備金の残高（契約年度別）

(単位：千円)

契約年度	責任準備金残高		予定利率
	平成 23 年度	平成 24 年度	
～ 1980 年度	3,834	583	5.80%
1981 年度 ～ 1985 年度	59,194,963	53,541,059	1.50 ～ 6.00%
1986 年度 ～ 1990 年度	40,261,849	38,465,775	1.50 ～ 6.00%
1991 年度 ～ 1995 年度	62,779,455	56,696,618	1.50 ～ 5.80%
1996 年度 ～ 2000 年度	61,780,785	57,466,264	1.50 ～ 4.00%
2001 年度 ～ 2005 年度	64,920,693	61,016,244	1.50 ～ 2.25%
2006 年度 ～ 2010 年度	71,218,540	72,163,621	1.50%
2011 年度	33,682,258	35,943,832	0.90 ～ 1.50%
2012 年度	—	32,099,383	0.90 ～ 1.50%
合計	393,842,380	407,393,383	

(注) 1. 責任準備金残高は、共済掛金積立金を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度ごとの共済掛金積立金にかかる主な予定利率を記載しています。

7. 引当金等明細

(単位：百万円)

種類	平成24年度当期首残高	平成24年度増加額	平成24年度減少額	平成24年度当期末残高
賞与引当金	191	183	191	183
退職給付引当金	3,864	296	365	3,795
役員退職慰労引当金	62	18	0	81
価格変動準備金	3,899	1,104	—	5,003
合計	8,017	1,603	556	9,064

8. 出資金および利益剰余金明細

(単位：百万円)

種類	平成24年度当期首残高	平成24年度増加額	平成24年度減少額	平成24年度当期末残高
出資金	1,260	2,103	0	3,363
利益剰余金	7,068	3,664	1,787	8,944
利益準備金	1,400	360	—	1,760
その他利益剰余金	5,668	3,304	1,787	7,184
任意積立金	3,878	1,390	—	5,268
特別危険積立金	—	1,000	—	1,000
事業基盤整備積立金	1,800	—	—	1,800
特別積立金	2,078	390	—	2,468
当期末処分剰余金	1,790	1,914	1,787	1,916
処分未済持分	△0	△2	△0	△2

9. 事業管理費明細

(単位：百万円)

種類	平成23年度	平成24年度
事業管理費	6,245	6,024
人件費	3,257	3,169
旅費交通費	235	221
業務費	1,403	1,399
(うち普及費)	(529)	(535)
諸税負担金	151	141
施設費	638	581
減価償却費	522	477
雑費	36	34

10. その他

特定の海外債権、リスク管理債権、債務者区分による債権について、記載すべき債権はありません。

VI— J F 共水連および子会社の状況（連結）

1. 事業の概況

J F 共水連および子会社は、共済事業および損害保険代理業の事業を営んでおります。J F 共水連の平成 24 年度の連結財務諸表における連結対象としては、連結子会社が 1 社であり、当連結会計年度の経常収益は 853 億 96 百万円、経常費用は 843 億 2 百万円、経常利益は 10 億 94 百万円となりました。また、総資産額は 4,875 億 46 百万円となりました。

2. 主要な業務の状況を示す指標（連結）

（単位：百万円）

項目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
経常収益	80,408	86,004	114,706	85,396
経常利益（△は経常損失）	898	△ 6,228	1,175	1,094
当期剰余金（△は当期損失金）	1,402	△ 7,549	1,818	1,934
純資産額	15,171	7,628	9,275	13,608
総資産額	475,907	468,330	468,706	487,546

3. 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成 23 年度	平成 24 年度
現金	3	0
預け金	21,681	29,159
金銭の信託	17,176	18,195
金銭債権	2,975	2,564
有価証券	392,722	404,453
貸付金	7,377	6,765
その他資産	16,031	15,054
業務用固定資産	4,257	3,867
外部出資	1,522	1,557
繰延税金資産	4,957	5,929
資産の部合計	468,706	487,546
共済契約準備金	449,658	463,884
その他負債	1,755	988
諸引当金	4,118	4,061
価格変動準備金	3,899	5,003
負債の部合計	459,431	473,937
出資金	1,260	3,363
資本剰余金	10	—
利益剰余金	7,875	9,783
処分未済持分	△ 0	△ 2
会員資本合計	9,146	13,144
その他有価証券評価差額金	128	464
評価・換算差額等合計	128	464
純資産の部合計	9,275	13,608
負債・純資産の部合計	468,706	487,546

4. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 23 年度	平成 24 年度
経常収益	114,706	85,396
直接事業収益	87,045	75,849
共済契約準備金戻入額	17,839	168
財産運用収益	9,324	8,472
利息及び配当金収入	6,748	6,630
金銭の信託運用益	518	1,376
金銭債権収益	172	168
有価証券売却益	1,243	33
有価証券評価益	—	106
有価証券償還益	125	—
金融派生商品収益	491	142
その他の運用収益	24	14
その他経常収益	497	905
経常費用	113,531	84,302
直接事業費用	88,673	62,177
共済契約準備金繰入額	15,981	14,217
財産運用費用	1,612	91
金銭債権運用費	—	0
有価証券売却損	942	—
有価証券評価損	594	—
有価証券償還損	75	88
その他の運用費用	0	2
価格変動準備金繰入額	300	1,104
委託手数料	354	343
事業管理費	6,547	6,325
その他経常費用	62	42
経常利益	1,175	1,094
特別利益	1	0
業務用固定資産処分益	1	0
特別損失	1	1
業務用固定資産処分損	1	1
税金等調整前当期利益	1,175	1,093
法人税、住民税及び事業税	157	83
法人税等調整額	△ 975	△ 1,102
割戻準備金繰入額	175	177
当期純利益	1,818	1,934

5. 連結注記表

I. 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社数 1 社

連結される子会社は、株式会社北海道水共社であります。

VI— J F 共水連および子会社の状況（連結）

非連結の子会社については、総資産、経常収益、当期損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当組織集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

- (2) 子法人等はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 非連結の子会社については、それぞれ当期損益および剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
 - (2) 関連法人等はありません。
3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項
連結される子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. のれんの償却に関する事項
のれんの発生はありません。
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した剰余金処分にもとづいて作成しております。

II. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

III. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券等の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券（金銭債権および外部出資の中の有価証券を含む。）の評価は、以下により行っております。
 - ① 「売買目的有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。
 - ② 「満期保有目的の債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
 - ③ 「子会社株式および関連会社株式」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
 - ④ 「責任準備金対応債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

なお、責任準備金対応債券とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上および監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日）」に準じた債券であります。
 - ⑤ 「その他有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価のあるものについては時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、「その他有価証券」の評価差額については、複合金融商品として当連結会計年度の損益に反映させる場合を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によるしております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によるしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う経常利益および税金等調整前当期利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産は、連結決算日の為替相場により円換算しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）にもとづき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退任慰労金支給内規にもとづき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、「水産業協同組合法」第15条の12の規定にもとづく準備金であり、「水産業協同組合法施行規則」第63条の規定にもとづき計上しております。

5. リース取引の処理方法

JF共水連は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税および地方消費税の会計処理の方法

JF共水連の消費税および地方消費税の会計処理は、税込経理方式によっております。(株)北海道水共社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっております。

7. 連結決算書類に記載した金額の端数処理の方法

連結決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. その他連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項

JF共水連の責任準備金の積立方法は、以下のとおりであります。

責任準備金は、「水産業協同組合法」および「水産業協同組合法施行規則」の規定にもとづく準備金であります。共済掛金積立金については、「水産業協同組合法施行規則」第58条の規定にもとづき、平準純共済掛金式により計算しております。なお、生活総合共済については、「水産業協同組合法施行規則」第58条第4項第3号の規定により10年チルメル式による共済掛金積立金の積立てを行うこととしていますが、当該事業年度末においては、平準純共済掛金式により計算した額と同額を積立てております。また、平成26連結事業年度末以降に平準純共済掛金式への移行を予定しております。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の圧縮記帳額は、51百万円であります。

2. リース契約により使用する重要な固定資産

連結貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器の一部等についてはリース契約により使用しております。

3. 担保に供している資産

担保に供している資産は、JF共水連と農林中央金庫との当座勘定貸越約定における当座借越に係る有価証券22,464百万円であります。

VI— J F 共水連および子会社の状況（連結）

4. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、19,996百万円であります。

5. 再保険契約に係る責任準備金および支払備金

(1) 「水産業協同組合法施行規則」第59条に規定する再保険に付した部分に相当するJ F 共水連の責任準備金の額は、3百万円であります。

(2) 「水産業協同組合法施行規則」第61条第3項において準用する第59条に規定する再保険に付した部分に相当するJ F 共水連の支払備金の額は、0百万円であります。

V. 連結損益計算書に関する注記

1. 金銭の信託に係る運用収益および運用費用

金銭の信託に係る運用収益および運用費用は、相殺して金銭の信託運用益に表示しております。

2. 有価証券売却益の内訳

有価証券売却益の内訳は、国債33百万円であります。

3. 有価証券評価益

有価証券評価益は、外国証券の評価益であります。

4. 金融派生商品に係る運用収益および運用費用

金融派生商品に係る運用収益は、金融派生商品収益に表示しております。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

J F 共水連は生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、予定利率固定型の長期共済が主力であることから、資金の大半を長期の固定資金が占めております。このため、毎年度積み増す責任準備金に対応させた責任準備金対応債券を中心に、安定的な収益を確保すべく、長期の負債特性に応じた中長期的な観点で運用に取り組んでおります。

具体的には、金融資産の大半について、公社債を中心とした有価証券で運用し、長期安定収益基盤の構築・確保に努めるとともに、収益性向上に向けて金銭の信託運用にも取り組む中、資産の健全化・収益性の向上に向けたポートフォリオの改善をはかっております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

J F 共水連が保有する金融資産は、国債および財投機関債を中心とした公社債、外国証券などであり、外国証券については、すべて円貨建外国債券であります。金銭の信託については、外貨建外国債券、国内投資信託および外国投資信託などがあります。

また、これらは、与信先の信用リスク並びに金利・市場価格の変動リスクおよび為替リスクなどの市場リスクにさらされております。

デリバティブ取引では、現物資産運用を補完する目的で、選択権付債券売買取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

J F 共水連は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」および「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程等を定め、リスクの管理を行っております。

また、各リスクの状況については、リスク管理部門が、定期的にはリスク管理委員会等に報告を行っております。

① 信用リスクの管理

J F 共水連は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部門において、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

また、特定の与信先に対する過度の与信集中を排除することを目的とした与信限度額設定による管理等を行っております。

② 市場リスクの管理

J F 共水連の財務運用部門は、理事会で決定した財産運用規程および年次の財産運用方針等にもとづき、財務運用会議において、月次の財産運用方針を定め、運用を行っております。

また、リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領にもとづき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の把握や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。

デリバティブ取引は、資産運用の効率化を図る観点から、リスクヘッジなど現物資産運用を補完する目的で活用しており、収益の獲得を目的とする投機的取引は行わないこととしております。取引については、財務管理部門が取引内容について外部証憑との照合による確認を実施するなど、財務運用部門に対する牽制が働く体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの評価差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（注 2 参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	評価差額
(1) 預け金	29,159	29,177	17
(2) 金銭の信託	18,195	18,195	—
(3) 金銭債権	2,564	2,715	150
①満期保有目的の債券	2,564	2,715	150
(4) 有価証券	404,453	422,584	18,131
①満期保有目的の債券	234,777	243,899	9,122
②責任準備金対応債券	162,472	171,482	9,009
③その他有価証券	7,203	7,203	—
(5) 貸付金	6,765	6,765	—
(6) 未収共済掛金	8,245	8,245	—
資産計	469,383	487,683	18,299

（注 1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預け金

満期のない預金および満期が 1 年以内の預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

満期が 1 年超の預金については、期間にもとづく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される預金金利で元利金の合計額を割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 金銭の信託、金銭債権および有価証券

金銭の信託について、債券は取引金融機関から提示された価格、投資信託は取引金融機関から提示された基準価格、株式は取引所の価格によっております。

金銭債権について、取引金融機関から提示された価格によっております。

有価証券の時価について、債券は取引所の価格、業界団体が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸付金

共済契約貸付金は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等を考慮すると時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額を時価としております。

VI— J F 共水連および子会社の状況（連結）

(4) 未収共済掛金

未収共済掛金については短期間（概ね 1 ヶ月以内）で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）有価証券」には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
外部出資（※ 1）	1,557 百万円

(※ 1) 外部出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式および出資金であり、時価開示の対象とはしておりません。

(注 3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1 預け金	24,794	4,365	—	—
2 金銭債権	—	—	—	2,564
(1) 満期保有目的の債券	—	—	—	2,564
3 有価証券	64,261	113,616	127,550	103,981
(1) 満期保有目的の債券	37,100	63,246	73,450	66,317
① 国債	—	35,000	37,500	20,000
② 金融債	—	3,920	—	—
③ 特別法人債	—	1,000	—	27,217
④ 短期社債	31,700	—	—	—
⑤ 社債	1,400	8,800	15,500	3,300
⑥ 外国証券	4,000	14,526	20,450	15,800
(2) 責任準備金対応債券	24,600	45,710	53,100	37,663
① 国債	19,000	19,000	44,000	18,300
② 金融債	—	960	—	—
③ 特別法人債	1,200	—	1,500	18,863
④ 社債	2,000	12,950	4,500	500
⑤ 外国証券	2,400	12,800	3,100	—
(3) その他有価証券	2,561	4,660	1,000	—
① 社債	2,561	560	—	—
② 外国証券	—	4,100	1,000	—
合 計	89,055	117,981	127,550	106,545

VII. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

(1) 金銭の信託は、売買目的で保有しており、貸借対照表計上額は 18,195 百万円、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△ 3,375 百万円であります。

(2) 時価のある有価証券の時価額および評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。

- ① 売買目的有価証券はありません。
- ② 満期保有目的の債券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 金銭債権	2,564	2,715	150
	(2) 国債	94,017	97,065	3,048
	(3) 金融債	3,934	3,948	13
	(4) 特別法人債	25,718	27,482	1,763
	(5) 短期社債	999	999	0
	(6) 社債	26,339	26,980	641
	(7) 外国証券	41,245	45,819	4,574
	小計	194,819	205,012	10,192
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 短期社債	30,698	30,697	△ 1
	(2) 社債	2,878	2,862	△ 15
	(3) 外国証券	8,944	8,041	△ 902
	小計	42,521	41,602	△ 919
合 計		237,341	246,614	9,273

③ 責任準備金対応債券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	101,850	108,025	6,174
	(2) 金融債	966	969	2
	(3) 特別法人債	21,225	22,784	1,559
	(4) 社債	19,719	20,836	1,116
	(5) 外国証券	17,310	17,647	336
	小計	161,072	170,263	9,190
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	400	398	△ 1
	(2) 外国証券	1,000	820	△ 180
	小計	1,400	1,218	△ 181
合 計		162,472	171,482	9,009

④ その他有価証券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	(1) 社債	2,445	2,608	162
	(2) 外国証券	1,400	1,891	491
	小計	3,845	4,500	654
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	(1) 社債	609	602	△ 6
	(2) 外国証券	2,100	2,100	—
	小計	2,709	2,702	△ 6
合 計		6,555	7,203	647

なお、上記の評価差額 647 百万円から、繰延税金負債 183 百万円を差し引き、その他有価証券評価差額金に 464 百万円を計上しております。

VI— J F 共水連および子会社の状況（連結）

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券およびその他有価証券

- (1) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (2) 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。
- (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却額および売却損益は以下のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
9,977 百万円	33 百万円	－百万円

3. 保有目的区分を変更した満期保有目的の債券

当連結会計年度中に保有目的区分を変更した満期保有目的の債券はありません。

VII. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 退職給付制度の概要

J F 共水連は職員退職給付規程にもとづき、退職一時金制度を採用しております。

なお、(株)北海道水共社は、退職給付制度を設けておりません。

(2) 退職給付に関する事項

退職給付債務	3,985 百万円
退職給付引当金	3,795 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	189 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	201 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	94 百万円
合 計	<u>296 百万円</u>

(4) 退職給付債務の計算基礎

簡便法を採用しております。

会計基準変更時差異の処理年数 15 年

2. 厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条第 1 項に規定する額

(1) 厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条第 1 項に規定する存続組合に対して J F 共水連が拠出した特例業務負担金の額は、41 百万円であります。

(2) 翌連結事業年度以降において負担することが見込まれる前号の特例業務負担金の総額は、616 百万円であります。

IX. 税効果会計に関する注記

1. J F 共水連の繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産	
共済契約準備金	3,132 百万円
有価証券減損処理自己否認	1,462 百万円
価格変動準備金	1,394 百万円
退職給付引当金	1,066 百万円
その他	119 百万円
繰延税金資産小計	7,174 百万円
評価性引当額	△ 1,062 百万円
繰延税金資産合計	<u>6,112 百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 183 百万円
繰延税金負債合計	<u>△ 183 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>5,929 百万円</u></u>

2. J F 共水連の当連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率△ 100.50%との間の主要な差異は、以下のとおりであります。

	(単位：%)
法定実効税率	29.65
(調整)	
評価性引当額の増減	△ 134.36
交際費の損金不算入額	4.12
住民税等の均等割	3.96
割戻準備金繰入	△ 5.04
過年度法人税等	△ 3.07
復興特別法人税分の税率差異	4.03
その他	0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△ 100.50</u>

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XI. その他の注記

J F 共水連の「責任準備金対応債券」については、普通厚生共済（終身共済以外）および生活総合共済の各小区分に対応した債券のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度）と責任準備金のデュレーションが定められた範囲となるように管理しております。なお、理事会において定める財産運用方針の中では毎期の目標デュレーションが設定され、これにもとづき、「責任準備金対応債券」の適切な運用管理が行われております。

6. 連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	平成 23 年度	平成 24 年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	10	—
資本剰余金増加額	—	—
合併差益	—	—
資本剰余金減少額	—	—
資本剰余金期末残高	10	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	6,057	7,886
利益剰余金増加額	1,818	1,934
当期剰余金	1,818	1,934
利益剰余金減少額	—	37
出資配当金	—	37
利益剰余金期末残高	7,875	9,783

7. その他

リスク管理債権、子会社である保険会社については、該当ありません。

J F 共水連および連結される子会社は共済・保険代理業を営んでおり、記載すべき他のセグメント情報はありません。